



Title	「太平洋アジア地域」関係機関の紹介Ⅲ
Author(s)	赤木, 攻; 高山, 正樹; 山田, 康博 他
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1998, 8, p. 235-260
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99916
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

「太平洋アジア地域」関係機関の紹介Ⅲ

赤木 攻* 青木伸也** 秋田 茂*
高山正樹* 五島文雄*
山田康博* 野村茂治*

大阪外国語大学アジア太平洋研究会は、科研プロジェクト「『アジア・太平洋圏』文明の構築を目指して—相互認識を通しての共通の価値観の模索—」の一環として、日本内外の「アジア太平洋地域」関係機関の訪問調査と紹介をおこなっている。すでに二回にわたって『アジア太平洋論叢』第6号、7号で、1995—96年度におこなった調査結果の報告として20機関を紹介しており、今回の報告はそれに引き続く1997年度の調査結果の報告である。

ここでは、①設立経緯、②目的、③活動・事業、④特色、の順で、次の13機関を紹介していく。

- (1) 北海道大学スラブ研究センター（札幌）
- (2) 東北大学東北アジア研究センター（仙台）
- (3) 東京外国語大学海外事情研究所（東京）
- (4) 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所（東京）
- (5) 上智大学アジア文化研究所（東京）
- (6) 早稲田大学アジア太平洋研究センター（東京）
- (7) 長崎大学東南アジア研究所（長崎）
- (8) 鹿児島大学南太平洋海域研究センター（鹿児島）
- (9) APEC事務局（シンガポール）
- (10) オーストラリア国立大学・アジア太平洋研究院（キャンベラ）
- (11) モナッシュ・アジア研究所（メルボルン）
- (12) シドニー大学・アジア太平洋研究所（シドニー）
- (13) ニューサウスウェールズ大学・アジア-オーストラリア研究所（シドニー）

* 大阪外国語大学 アジア太平洋研究会

** APEC事務局 Director (Program)

今回の調査対象には、1998年2月に訪問調査をおこなった、オーストラリアにおける主要な「アジア太平洋地域」関係の大学研究機関を含めている。また、シンガポールにあるAPEC事務局Director (Program)の青木伸也氏からは、特別の寄稿を受けることができた。

最後にこの場をお借りして、多忙な中で貴重な時間を割いてわれわれの訪問調査に応じてくださった方々に、改めてお礼を申し上げるとともに、諸機関のますますのご発展をお祈りいたします。

(1) 北海道大学スラブ研究センター

Slavic Research Center, Hokkaido University

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

電話 011-716-2111 (代表) 011-726-8782 (直通)

FAX 011-709-9283

①②設立経緯と目的 北海道大学スラブ研究センターは、日本で唯一のスラブ地域（旧ソ連・東欧地域）の総合的な研究を目的とした研究所です。センターの歴史は古く、その発端は1953年に学内及び学外のソ連・東欧研究者から構成されるスラブ研究室を設置したことから始まっています。そして1955年にスラブ研究室は、北海道大学法学部附属スラブ研究施設として官制化され、その後我が国におけるスラブ地域の総合的地域研究の指導的な役割を果たしてきました。また1978年には北海道大学共同教育研究施設に改組され、名称もスラブ研究センターに改称されました。さらに1990年、広く国内の研究者の学術協力に資することを目的とした全国共同利用施設に改組拡充されて今日に至っています。

スラブ研究センターは、スラブ地域の総合的な地域研究の発展と促進を目的としています。そのために学際的な研究交流や学内及び学外の研究者を頻繁に招聘したり、資料収集や情報サービスの提供などの活動も盛んに行っています。

③活動・事業 センターは5階建てで、その組織は研究部・情報資料部・事務局

から成っています。研究部は地域文化部門・国際関係部門・生産環境部門・社会体制部門・民族環境部門の五つから成っていて、文学、文化、歴史、政治、経済と学際的な幅広い研究を目指しています。現在、専任研究員は11人です。この他にも常時、外国人研究員、客員教授、国内から内地留学している共同研究員がいます。情報資料部は資料の収集・管理、情報サービス、研究補助にあたっています。現在は3人のスタッフがいます。事務部はセンターの運営に関する事務を行います。センターの管理運営機関としては、センターの専任研究員と学内者からなる協議委員会及び学外者を含めた運営委員会があります。

研究面では、年に2回内外の研究者を招いて大きなシンポジウムを開催しています。その成果は『スラブ研究センター研究報告シリーズ』として、逐次出版されています。また各研究部門では、それぞれ共同プロジェクトを企画し、そのテーマにふさわしい共同研究員を招聘して、共同研究を行っています。

教育面では、教養課程の学生や学部生などにもそれぞれにふさわしい講座を開いています。さらに一般市民を対象とした総合講座も開いています。またスラブ地域に関心のある者を研究生として、1年間受け入れる制度も設けています。

④特色 センターには約12万冊の蔵書があります。また旧ソ連・ロシア経済の年次データも収録されています。さらに重要なテレビ番組もビデオテープに録画されていて、研究者の利用に供せられるようになっています。この他にもすべての研究者に次のようなサービスも行っています。

1. 必要とされる文献の所在確認、相互貸借の補助
2. 日本で公表されたソ連・東欧関係文献に関する情報収集と文献目録の作成
3. 日本の研究者情報の収集、名簿の作成
4. センターニュースによる研究者間の情報交流

このように北大のスラブ研究センターは、まさに全国共同利用の研究センターと言えよう。(野村)

(2) 東北大学東北アジア研究センター

The Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (CNEAS)

〒980-0862 宮城県仙台市青葉区川内

電話 022-217-6009 FAX 022-217-6010

①設立経緯 同センターはまだ誕生したばかりである。設立日は1996（平成8）年5月11日で、現在2才になろうとしている。設立のきっかけは西澤前総長の尽力に依るところが多い。同総長がロシア（旧ソ連）科学アカデミーの会員であったことから、学術交流の話が持ち上がり、東北大学の日本における地理的位置がそれを後押しした形となっている。1991年には学術調査団が派遣され、翌年には東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部との間に学術交流協定が締結された。学術調査団派遣も継続され、計6回にわたっている。こうした学術交流が「東北アジア」地域を対象とした総合的な地域研究機関の設立を促した。学内での構想検討が進み、旧文学部附属日本文化研究施設を発展的に解消し、学内共同教育研究施設として2年計画でセンターが設立された。設立の背景には、「冷戦構造」の崩壊による急激な状況変化がもたらした、これら地域の政治・経済・文化などの多方面にわたる交流の活性化があげられる。

センターの組織は、地域交流部門（文化研究分野、言語研究分野、政治経済研究分野、科学技術研究分野）、地域形成部門（社会形成研究分野、社会構造研究分野、北アジア社会研究分野、東アジア社会研究分野、地域生態研究分野）、地域環境研究部門（環境社会経済研究分野、社会生態学研究分野、資源環境学研究分野、地球科学研究分野）という3基幹研究部門のもとに、13の専門的研究部門が配置され、26名のスタッフから構成されている。そのほかに、客員部門として、文化・社会経済政策研究部門（開発と社会変容、東アジア・北アジア交流論、文化比較・交流）および資源・環境評価研究部門（森林等の資源、自然科学的環境研究）の2部門が置かれており、内外から5名の客員が招かれている。

②目的 「東北アジア」という耳慣れない言葉を冠したこのセンターの研究対象地域は、必ずしも明確に限定されていないが、東アジア（モンゴル、中国、朝鮮

半島など)、北アジア(シベリアからベーリング海峡にいたる地域など)、日本を含む東北アジアの諸地域となっている。これらの地域の文化・社会・経済・環境・資源などについて、各地域の共生、交流のありかたを通時的・共時的に、また自然科学と人文科学の共同研究を通して、学際的・総合的に研究することを目的としている。その名称や目的には東北大学が置かれている地域性をも反映させようという意図が充分にうかがえる。

③活動・事業 センター専任教官を中心にし国内外の専門家の参加を仰ぎ組織された共同研究が、活動の中心になっている。研究プロジェクトによりその継続期間は1～4年程度となっており、その成果はセンター発行の学術誌『東北アジア研究』に掲載される他、単行書にとりまとめられる予定になっている。また、定例研究会はもちろんのこと、定期講演会や公開シンポジウムの開催による成果の公開が計画されている。

現在、進行中の共同研究としては、「近代化過程における東北アジア諸地域の変容の諸問題」、「東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済・技術的変遷からみた環境問題」、「日本における北方交流史料の調査と分析」、「中国・モンゴルにおける精神文化と環境の相互作用に関する研究」、「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」、「東北アジア研究のためのデータベース構築とシベリア・東北大学衛星ネットワーク利用についての研究」があげられる。

センターの研究雑誌『東北アジア研究』(第1号)が1997年1月に発行されており、1996年8月に開催された開所式での3つの記念講演のほか、「東北アジア地域における森林火災の一考察」など6つの論文が掲載されている。

④特色 ここで研究対象となっている「東北アジア」は、いわば今日議論が高まっている「アジア太平洋圏」の北限と考えることもできるが、従来ほとんどいいほど研究が行われていなかった地域であり、そこに視点をあてるというセンター構想はきわめてユニークであるといわねばなるまい。第二次大戦後これまでは主として政治体制の違いなどにより、必ずしも十分な交流がみられなかったが、本来歴史的には自然環境も含めて文化・社会の交流が密な地域であったのは

ほぼ確実である。幸いなことに近年広域的な研究を行う基本的条件も緩和されつつあり、社会、民族、自然、環境、資源などに関する研究が必要なことは明白であり、この地域の調和のとれた繁栄、さらには日本との良好な関係を維持するためにも、大きな期待が寄せられている。

組織的にも各研究部門に自然科学系と人文社会科学系（こうした学系の二分法それすら古いものではあるが）が並列されるという研究体制も、このセンターが目指しているところを十分に意識させる特色と言えよう。もちろん、その運営には困難な面も予測されるが、文字通りの学際的・総合的研究が生み出されることであろう。そのためにも、大学全体の当センターへの協力・理解が必要であろう。当面は、専門棟をまだ有しておらず、各教官が物理的に別居しており相互間の意思疎通を困難にしている問題の早期解決が望まれる。

（赤木）

（3）東京外国語大学海外事情研究所

Institute of Foreign Affairs, Tokyo University of Foreign Studies

〒114-0024 東京都北区西ヶ原 4-51-21 東京外国語大学内

電話 03-3917-6111 FAX 03-3940-5967

①海外事情研究所は、1954年に創立された。以来、創立当時の理念でもあった「海外諸国における社会現象の総合的な分析と研究調査」という目標を受け継ぎ今日に至っている。研究所の歴史は大きく分けて2つに時期区分ができるという。1954年から73年までのまさに海外事情研究の草創期と、74年以降今日までの地域研究という新しい学問分野に基本的に依拠して活動を展開してきた時期である。

②同研究所は、東京外国語大学外国語学部の附属施設である。研究所の具体的な施設としては学内に事務取扱いを行う部屋の他、セミナー室、図書室などがある。

研究所の活動資金としては、毎年、学内校費から200～250万円、特定研究費から1000万円ぐらいが確保され、時期によっては科学研究費がこれに加えられる。

学内経費からの資金は、主に雑誌などの定期刊行物の購入や電話代に当てられ、

特定研究費は、特定研究に必要な図書などの他に、研究所の雑誌の発行や非常勤の教務補佐員の給与に当てられている。なお、特定研究は60名を越す所員（外国語学部の社会科学系の教授、助教授、講師、助手が中心）全員の名前で申請しているとのことであった。

③同研究所の規程によれば、研究所は「世界各地の政治経済文化の各般にわたる現勢を研究調査することを目的とする」とあり、以下の事業を行うとある。

- (1)その目的を達するための研究調査
- (2)研究調査に必要な図書及び資料の収集
- (3)研究所報その他図書雑誌の刊行
- (4)研究会、講演会、講習会等の開催
- (5)その他本研究所の目的を達するに相当と認めた事業

公開講座の開催に積極的であり、大学院の授業を兼ねて行われるブックレビューの報告会等も開催している（1991年までの詳しい活動内容については、同研究所がまとめた「海外事情研究所の歩み」を参照されたい）。

④東京外国語大学外国語学部には、海外事情研究所のほかに、語学系の教官の研究交流の場となっている語学研究所、人文科学系の教官の研究交流の場となっている総合文化研究所という2つの付属施設がある。これら3つの研究所は毎年、学内校費から200～250万円の活動資金を得てはいるものの、海外事情研究所以外は毎年、特定研究費を研究所の活動資金に組入れられる状況にはないようである。

⑤海外事情研究所の調査をして、本学でも検討に値すると思われた点を以下に列挙したい。

- (1)本学でも外国語学部付属の研究所を創立すべきか否か。
- (2)創立すべきだとして、どのような性格の研究所を幾つつくったら良いのか。
- (3)創立した研究所の活動資金はどのように確保すべきであるのか。
- (4)本学でも大学院生と教官が研究交流する新たな場が必要か否か。
- (5)本学でも地域文化学科と国際文化学科の壁や各専攻語の壁をこえた、より大

きな枠組みで専門性の近い教官同士の交流の場が必要なのではないか。

(五島)

(4) 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

Institute for the Study of Languages and Cultures of Asia and Africa

〒114-0024 東京都北区西ヶ原 4-51-21 東京外国語大学内

電話 03-3917-6111 FAX 03-5974-3838

①アジア・アフリカ言語文化研究所は、人文科学・社会科学系ではわが国で最初の全国共同利用研究所として1964年に創立された。1991年には、従来の17小研究部門の体制を、4大研究部門および1外国人客員部門に大きく改組し、現在、50名弱の研究者と25名ほどの職員が働いている。

②同研究所は、東京外国語大学附置の共同利用研究所であり、その設置目的は、以下のようにまとめられる。

- (1)アジア・アフリカの諸言語の研究、およびそれらを通じて、アジア・アフリカ諸地域の歴史・社会・文化を直接研究すること
- (2)それらの言語による資料の利用を容易にするための辞典を作ること
- (3)それらの言語修得を助けるため、言語研修を実施すること

③ 同研究所は、所員の個人研究だけでなく、共同利用研究所の使命である、全国の研究機関に所属する専門の研究者のために設備や資料を提供し、研究交流の機会をつくり、それによっても研究の進展を促すことに大いに貢献してきた。

研究所の施設には電算機室、図書室、音声学実験室などあり、広く所外の研究者にも利用されている。所外から多数の共同研究員を募って共同研究プロジェクトを推進し、国際学術交流も盛んに行っている（1994年までの詳しい活動内容については、同研究所がまとめた「創立30周年記念要覧」を参照されたい）。

④アジア・アフリカ言語文化研究所の調査をして、本学でも検討に値すると思わ

れた点を以下に列挙したい。

- (1) 本学でも共同利用研究所を創立すべきか否か。
- (2) 創立すべきだとして、どのような性格の研究所をつくったら良いのか。

(五島)

(5) 上智大学アジア文化研究所（東京）

(Institute of Asian Cultures, Sophia University)

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町7-1

電話 03-3238-3697 FAX 03-3238-3690

①設立経緯 上智大学アジア文化研究所は、1982年に設立された。アンコールワット遺跡の研究で著名な石澤良昭教授を所長とし、研究スタッフ9名、事務スタッフ3名、および複数名の共同研究員によって構成されている（1997年7月現在）。同研究所は組織上は学長に直属する機関であるが、研究スタッフはすべて外国語学部に所属しており、同学部で副専攻としての「アジア文化論専攻」の授業を担当している。

同研究所設立の起源は、1980年頃にピタウ同大学学長（当時）が、かつてヨーロッパが大きな知的影響を日本に与えたように、今度はアジアが世界に対して知的貢献をすべきだとの考えから、アジアの文化や文明の研究をめざした研究所の設立を構想したことだという。イエズス会系の大学が長年の間にアジア各地に設立され多数存在していたが、その中から上智大学とフィリピンにあるイエズス会系の大学とが、アジア文化・文明研究の拠点として位置づけられることとなり、上智大学アジア文化研究所の設立に至った。

②目的 先述したように同研究所は、アジアが世界に対して知的貢献をすることをめざして、アジアの文化や文明の研究をおこなう機関としてそもそも設立された経緯をもつ。しかし同研究所が研究対象とする地域は、いわゆる「イスラム・ベルト」と呼ばれる地域およびアジアの大陸部であり、東南アジア、南アジア、中東の三つがその中心となっている。中国と朝鮮半島は、直接の研究対象に入っ

ていない。また同研究所は、研究地域の多様性だけではなく、ディスプリンにも多様性が生まれるような研究スタッフの構成を意図している。

③活動・事業 活動・事業の中心となっているのは、アジア・中東地域の調査と研究である。その一環として同研究所は、研究会を月2、3回開催し、調査・研究の成果として『上智アジア学』を年1回刊行している（1996年末までに14号が刊行されている）。また一般市民などを対象として、聴講料無料（資料代だけは有料）の公開講座を、月2回くらい開講している。

同研究所の活動として特筆すべきは、1980年から22次にわたって上智大学がおこなっているアンコール遺跡とカンボジア伝統文化復興に関する国際的な研究調査プロジェクトにおいて、同研究所が中心的な役割を果たしてきたことだろう。その成果は『カンボジアの文化復興－アンコール遺跡およびカンボジア伝統文化復興の研究・調査』としてまとめられており、1996年末までに13号が同研究所から刊行されている（各号は、日本語、英語 [およびフランス語]、カンボジア語で書かれた部分から構成されている）。さらには、アンコール遺跡調査プロジェクトの一環として1991年から、遺跡の保存・修復技術をカンボジアの学生たちに習得してもらうことを目的とする、学際的・総合的な人材養成プロジェクトがおこなわれている。この人材養成プロジェクトでは、カンボジアで実際に調査活動をする過程で得た経験と研究にもとづいて、現地に密着した講義と現場研修がおこなわれてきた。1996年には現地に根差した人材養成をさらに進める拠点として、現地のシェムリアップ州に上智大学アンコール研修所が設立されている。

④特色 アンコール遺跡の調査と保存、およびそれらを目的とする日本とカンボジアの間の文化交流と国際協力の上で、同研究所が果たしてきた役割はきわめて大きなものである。今後同研究所にさらなる期待をするとすれば、研究活動の成果をさらに広く世界に向けて発信していくことと、世界一流の研究成果をより多くの研究分野であげることだろう。（山田）

(6) 早稲田大学アジア太平洋研究センター（東京）

WIAPS: Institute of Asia-Pacific Studies, Waseda University

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-21-1 早大西早稲田ビル 7 階

電話 03-3200-2436～7 FAX 03-3232-7075

①設立の経緯 1990年代のグローバル化とローカル化という大学をめぐる環境変化の中で、この2つの言葉の合成語として「グローカル・ユニバーシティ」を目指した大学改革が奥島孝康総長の下で進められてきた。また、2007年、同大学創立125周年事業として、さらには、近年のアジア地域への関心の高まりの中で当センター設立が構想された。当センターは同大学の社会科学研究所とシステム科学研究所を統合、廃止し、改組・発展させて、1997年7月に発足した。また、同センターの一部である大学院アジア太平洋研究科（独立研究科）は1998年4月1日発足予定である。

②目的 2つの旧研究所の蓄積をもとに「アジア太平洋を中心とする地域の歴史、政治、経済、産業、経営、社会、文化及び国際間の諸問題を、グローバルな観点から学際的に研究」することを目的としている。ただ、その役割は単なる研究機関ではなく、教育機関としての役割も目指している。学部から進級する学生のみでなく社会人や実務関係者の教育も行う。学生の多くは自治体、企業、研究機関や海外の大学からの人材を集められる予定である。また、研究員・教員のもセンター外から多くの客員が招き入れられる予定である。これらの新しい試みは当センターの特徴であるが、以下のセンターの活動・事業を見ればそのユニークさと多様さが窺われる。

③活動・事業 当センターは、大きく研究部門と教育部門に分かれる。研究部門ではセンター研究員が個々に研究するだけでなく、民間企業、財団などからの委託研究プロジェクトを通して学外の研究者、実務家とも共同してプロジェクトを進める。また、プロジェクトには、大学院生がインターン・研修としてプロジェクトに加わる。もちろん、出版活動、国際会議、セミナーなども計画されている。

教育部門は独立研究科で、国際関係学専攻修士課程、国際経営学専攻修士課程が置かれ、それぞれ2学年で200名の学生、計400名の学生を教育する。また、両専攻の学生の内50名はアジア太平洋研究専攻修士課程の学生として、教育がなされる。この課程の教育は英語で行われる。さらに、この修士課程の上に、2～3年で学位（PhD）が修得出来る博士課程が設置される。この研究科の特徴は（a）理論と実地調査、実務を統合した横断的かつ学際的な問題発見型教育・研究、（b）英語での修士号の取得、（c）国内外の大学院との単位互換、（d）フィールド・ワーク、インターン研修などである。これらの研究、教育活動を通して、アジア太平洋地域の経済、経営、歴史、文化の専門知識の修得のみでなく、実務修得をも目指している。もちろん、語学や、コンピューター関係の技術は必修科目でもある。このように、当研究科では「アジア太平洋地域を対象とした国際関係・経営について十分な情報・知識をもち、研究・教育・実務の場で活躍できるような人材を養成する」ことを目的としている。

また、ビジネスマンを中心としたビジネススクールや市民を中心とした公開講座も予定されている。

教員は学外からの客員教員を含め、専任教員35名ほどで行われる。

④特徴 研究プロジェクトを通して研究と教育を統合するところに特徴があろう。したがって、これまでの大学の研究機関の考えを大きく発展させようとしている。オープンな研究機関、教育機関として、学生のみでなく、公的機関、民間企業、諸団体、あるいは市民にまで活動領域を広げようとしている。もちろん、活動は国内にとどまらず世界各地の大学、研究機関などとも提携している。このようなセンターの活動全般について、助言と支援を行う目的で国内財界、官界をはじめ世界各国の学識者による国際諮問委員会が設置されている。また、財政的には独立採算を目指していることも特徴であろう。その為、企業に賛助者として参加を求めるのみでなく、ビジネススクール、企業の社員・職員などのリカレント教育も行われる。

（高山）

(7) 長崎大学東南アジア研究所（長崎）

〒850-0003 長崎市片淵4丁目2-1

電話 0958-20-6308

①設立の経緯 大正9年4月に衆議院議員橋本喜造氏の寄付によってできた「研究館」が、長崎高等商業学校の商学、経済学の研究機関として活用されてきた。戦後、昭和24年に新制大学発足にともない、長崎大学経済学部の研究所として引き継がれた。その後、昭和29年に、経済学部の援助要請の下、同窓会（瓊林会）は、その前身を含めた同学部創立50周年記念事業として、わが国の産業文化の向上に貢献するような記念事業を行うことを目的に「東南亜・南洋研究所」設立計画が立てられた。昭和30年、50周年記念式典で、同窓会から同研究所基金として300万円が贈呈された。昭和33年、同計画は「財団法人長崎大学東南アジア研究助成会」として設立が許可され、その一つの事業として、教官住宅が建設された。さらに、昭和34年には、1億円募金活動を行い「東南アジア研究所」を設立することが決定され、昭和37年5月に延べ訳1500㎡の建物が完成し、経済学部に寄贈されるとともに、現在の当研究所がスタートした。

②目的・組織 戦前からのアジアとの関係や研究実績を下に、「東南アジア及び関係諸国の経済及び文化に関する調査研究を行うこと」を目的として、資料収集や調査研究が行われている。所員は経済学部の全教官で構成される。研究所の運営は、所長（経済学部長）、次長（研究委員長）のほか、経済学部推薦の3名の所員で行われる。その他、事務担当として、以前は文部省の係長がいたが、平成7年度以降廃止された。現在は教官定員の事務助手1名と非常勤職員1名によっている。これまで文部省の「付属施設経費」の配分を受けて、運営がなされてきた。研究所の省令化への要求をしてきたが、今日まで学部施設として存続している。

③活動・事業 資料収集、調査研究をはじめ「東南アジア研究年報」と「東南アジア研究叢書」の刊行を続けている。前者は第38集（1997年3月）まで刊行され

ている。ちなみに、第38集の内容は、Hans W. Gottinger; “Technological Races”, Dipak R. Basu; “Structural Adjustment Programme and Alternative Economic Policies in Nigeria”, Geoffrey C. Gunn; “Imagining Nagasaki”, M. Farid Ahmed; “Private Sector and Capital Market in Bangladesh”, 藤田剛正「アセアン諸国の英語と英語教育 そのシンガポール共和国」など東南アジアに限定されることなく、また、著者も国際的である。また、叢書は1968年以来毎年1冊のペースで、現在30号（1997年）まで刊行されている。近年の叢書を紹介すると、松竹秀雄『英艦イカルス号事件と東南アジア情勢』（27号、1993）、Geoffrey C. Gunn “Macau 1575-1999: An Economic and Political History”（28号、1995）、Geoffrey C. Gunn; “Tan Malaka’s Naar de Republiek Indonesia: A Translation and Commentary”（29号、1996）、藤野哲也『東南アジア日系製造業の経営課題—グローバル化の進展と経営の現地化—』などである。

その他、研究会、講演会、講習会なども行ってきたが、予算などの面から、ここ10年ほど休止状態にある。

④特徴 まず、最大の特徴といっても良いのは、素晴らしい書庫を備えていることであろう。戦前からの歴史を有することもある、雑誌を含めて貴重な資料を所蔵している。活用が望まれる。また、もう一つの特徴は、個人研究中心であるが、経済学部スタッフ全員で構成する研究所ということである。もちろん、所員全員が東南アジアに関心を持つ研究をしている訳ではないが、逆に、異分野の研究者が集まる強みをもっている。（高山）

(8) 鹿児島大学南太平洋海域研究センター

Kagoshima University Research Center for the South Pacific

〒890-0065 鹿児島市郡元1丁目21-24

電話 0992-85-7394 FAX 0992-56-9358

①1977年に、学内の将来計画検討委員会で、鹿児島大学の地理的特色を活かして、南方地域に重点を置く地域研究センターの創設が検討された。照葉樹林文化の研究で著名な中尾佐助氏が中心になって検討が進められ、1980年4月に学内措置として「南方地域総合研究センター」が設置された。翌1981年には、文部省令による学内共同教育研究施設として、「南方海域研究センター」が7年間の時限つきで発足し、同センターは、1988年4月に、現在の「南太平洋海域研究センター」に改組された。このセンターも、10年間の時限つきであるため、1998年4月からは「多島圏研究センター Research Center for the Pacific Islands」に改組される予定である。

②南太平洋（メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアおよび周辺地域）の「人間と環境」を研究テーマに掲げ、(1)メラネシアの生態地誌学を中心とする陸上環境、(2)珊瑚礁海域の生物と資源、(3)南太平洋海域の病理学を中心とする保健環境、(4)文化人類学を中心とする歴史と文化研究、以上の四点を研究テーマとしている。

③同センターには、3名の専任教授と1名の専任助教授、および1名の外国人客員研究員が配置されており、日本人研究者は上記の(1)～(4)の研究テーマをそれぞれ担当している。そのほか、学内の兼任教官が72名、学外協力研究者が国内の49大学・研究機関から87名、国外は、パプアニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、インドネシアを含む19カ国52名（1997年1月現在）の、幅広い研究ネットワークを構成している。

1. 海外総合学術調査

同センターは、発足以来フィールドワークを重視する姿勢をとり、ほぼ毎年水産学部の二隻の練習船を利用して海外での総合学術調査を実施している。調査対象は、パプアニューギニアが中心で、その他にミクロネシア連邦、パラオ共和国も含まれている。毎回25名前後の調査隊は、現地国側の研究者と協力して調査活動に従事し、その経費は文部省の特定研究経費によってまかなわれている。この調査を通じて同センターは、フィジーの南太平洋大学、パプアニューギニア大学、パプアニューギニア工科大学と学術提携関

係を結んでいる。

2. シンポジウム、ワークショップの開催

年1回～2回の頻度で、学外の研究者を招いて、シンポジウムを開催している。そのテーマは、「東南アジアのイスラーム」「地震と火山」「地殻変動の観測システム」「アジアの古代は動く」「熱帯漁業」「近代日本の南方関与」など、理科系、文科系を問わず総合大学の利点を發揮して広範囲な領域をカバーしている。

月例の研究会も、百回を越えて定期的に継続されている。

3. 出版活動

研究活動の成果は、年3回刊行の機関誌『南太平洋研究South Pacific Study』（1997年度末で33号）と、不定期の『南太平洋海域調査研究報告 Occasional Papers』の二種類の学術刊行物として発表されている。その他に、ニューズレターが、一年に日本語2回、英文で1回発行されている。また、一般向けの啓蒙書として、1989年に『オセアニア物語』（めこん）が出版されている。

④日本における南太平洋地域を対象とした、唯一のユニークな研究センターである。水産学部を持つ鹿児島大学の特色を十分に活用して、練習船を運用した海外学術調査を現地国の研究者と共同で実施してきた点は、フィールドワーク重視の地域研究として高く評価できる。専任教官が外国人客員を含めて5名という人的制約の中で、各研究者個人のネットワークを活用しながら、内外に広範な研究協力者を確保している点も評価できる。

だが、現在の規模のままでは、南方海域研究にも限界があるのは明らかであろう。地元の鹿児島県や地方自治体、財界と協力して、南九州の中心鹿児島県の「国際化戦略」とも連動させながら、組織的な共同研究を行なうことも必要になるのではなかろうか。また、同じ海域圏の歴史を有する、南の沖縄の琉球大学をはじめとする諸大学との研究協力も考慮に値する。東アジア・東南アジアにおける海域圏の研究が注目されている現在、同センターは存在は貴重である。1998年4月の改組以降の研究活動に期待したい。

（秋田）

(9) APEC事務局（シンガポール）

Asia-Pacific Economic Cooperation Secretariat（略称APEC Secretariat）

438 Alexandra Road, #14-00, Alexandra Point, Singapore 119958

Tel: (65) 276-1880 FAX: (65) 276-1775

E-mail: apecsec@mail.apecsec.org.sg

Web site: <http://www.apecsec.org.sg>

①背景 APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation: アジア太平洋経済協力）は、アジア太平洋地域における政府間経済協力の場として、1989年11月、キャンベラにて開かれた第1回閣僚会議により発足した。APECは、経済面での協力を通じた地域の経済発展の促進を目的とするのみならず、閉鎖的な貿易ブロック形成を排する「開かれた地域協力」を標榜しつつ、世界経済の発展のため多角的な自由貿易体制の維持・強化を積極的に進めることも目指している。

89年の発足以来、シンガポール、ソウル、バンコクと毎年閣僚会議が開催され、93年のシアトル会議以来、非公式首脳会議も開催されるようになり、以後ジャカルタ、大阪、マニラ、バンクーバーと続き、APECの年間活動の成果を確認すると共に、今後の方向性が討議されている。98年現在、18メンバーに加え、ロシア、ヴェトナム、およびペルーが加盟し、加盟メンバーは21となった。閣僚会議を準備するために、毎年3～4回開催される高級事務レベル会合の下に行財政委員会、貿易投資委員会、経済委員会、その他、10の作業部会（Working Group）等が組織されている。

②設立経緯および目的：APEC事務局は、1992年のバンコク会議において、APECメンバーおよび各委員会・作業部会との連絡調整を行いAPEC活動の円滑化を図る必要性、また、APEC中央基金を設置しAPECの活動経費およびAPECプロジェクトへの経費支援を行っていくための事務を扱う事務局の必要性が討議され、事務局の設置が決定された（Bangkok Declaration on Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) Institutional Arrangements: Bangkok, 10 September 1992）。実際の設置にあたっては、国際機関に準じる規定を定めた取極

(Agreement between the Government of Singapore and the Secretariat of the Asia Pacific Economic Cooperation Organization Relating to the Privileges and Immunities of the APEC Secretariat: Singapore, 4 March 1993) を制定して、1993年3月、シンガポール政府より提供された Alexandra Point ビル内に設置された（開かれた組織と言われるAPECの中で、唯一目に見える実体のある事務所）。

③活動および特色：APEC事務局には、APECを主催するメンバー政府より派遣された事務局長（Executive Director）〔同事務局長は、APECを主催する前年に事務局次長（Deputy-Executive Director）として着任〕の他に、APECメンバー政府より派遣された事務局員（Director）〔98年1月現在21名〕がAPEC各委員会・作業部会の連絡調整を行い、APEC活動の効率的な実施・円滑化を図っている。なお、事務局を支えるシンガポール人の職員は21名で、世界最大の組織としてのAPECの事務局は小規模なものとなっている。

APECの活動については、上記WebsiteのAPEC SecretariatのHomepageで見られる他、各種印刷物を発刊しており、同印刷物を事務局にて購入することができる。〔この報告は、APEC事務局 Director（Program）の青木伸也より特別に寄稿されたものです〕

（青木）

(10) オーストラリア国立大学・アジア太平洋研究院（キャンベラ）

Reeasch School of Pacific and Asian Studies (RSPAS)

The Australian National University

PO Box 1428, Canberra ACT 2601, Australia

Tel: 61-6-249-2221 Fax: 61-6-249-4214

①設立の経緯と目的 RSPASは1944年にオーストラリア首都の純粋に研究のみを行う4つのリサーチ・スクールの一つとして構想された。最初の責任者はH C Nugget Coombs氏である。彼の名前は現在のRSPASが占有する建物の名前とし

て残っている。設立のきっかけは、第二次大戦期で近隣の太平洋島嶼部や東南・東アジアに対する理解を必要とする気運が高まっていたからである。1960年に4つのリサーチ・スクールは高等研究院に改組された。また、同年にキャンベラ大学と合併することで学部教育を併設するオーストラリア国立大学の一部となった。その後、高等研究院は発展し、その一つであるRSPASは後述のような学科における研究のみでなく、今日では、PhDの取得を目指す大学院コースの教育を担当している。

②組織 RSPASは考古学及び自然史、経済学、アジア太平洋史、政治学及び国際関係、社会・環境の5つの研究学科から成る。さらに、経済学研究学科には経済学講座、日豪研究センター、開発研究センターが、政治学及び国際関係研究学科には国際関係講座、政治・社会変容研究講座、平和研究センター、東北アジアプログラムが、また、社会・環境研究学科には人類学講座、人文地理学講座、土地管理プロジェクト、言語学講座、現代中国センター、ジェンダー・プロジェクト、社会主義変容プロジェクトがそれぞれ設置されている。そのほか、RSPAS管理や出版活動などの事務部門が併設されている。

③活動 当研究所はオーストラリアにとって最も重要な地域である自国の自然地理、考古学、人類学とともにオーストラリアとの関係でアジア太平洋地域の研究が続けられている。アジア太平洋地域との関係では社会科学が重要である。考古学及び自然史研究学科ではフィールド・ワークが行われる。また、政府各省庁の協力が研究の促進に役立っている。

当研究所には約110人の研究者のほか多くの技術、管理関係の職員がいる。研究者は終身雇用者以外に、3～5年契約の研究者がいる。

当研究所や学部 zu 所属し3～4年間でPhDの取得を目指す学生にとって、フィールド・ワークは重要な課題で、その費用は学生、スタッフ双方で負担される。PhDはその論文の質によって授与される。したがって、ほとんどの学生には大学院課程の教育はない。しかし、多くのセミナーや時には語学や統計など特定分野の教育も必要とされる。また、大学院生は指導教官から個別の指導がなされる。

個々の研究者は研究を発表するのみでなく、研究成果はRSPASの出版物として刊行される。さらに、それぞれの学科にはモノグラフ、リサーチ・ペーパー、ワーキング・ペーパー、ニュース・レターなどが刊行されている。

④特色 アジア太平洋地域の専門研究機関として、110人を越える専門家を擁する世界屈指の研究機関である。学部、大学院を持つキャンベラ大学の一部として機能することでアジア太平洋地域研究者養成機関としても機能している。また、調査などに対し政府などの直接的援助があることも注目して良いであろう。

(高山)

(11) モナッシュ・アジア研究所 (メルボルン)

Monash Asia Institute(MAI)

Monash University

8th Floor, South, Menzie Building

Clayton, Victoria, Australia 3168

Tel: 61-3-9905-5481 Fax: 61-3-9905-5370

①設立の経緯と目的 1964年に設置された東南アジア研究センターなどを発展させ、アジア関係の研究を充実させる目的で、1988年現代アジア研究所が設置されたが、その後の新設センターを含めて、1992年に今日の Monash Asia Institute (MAI) に改組された。1993年に設置されたマレーシア研究センターを含めて6つのセンターからなる。

②組織 MAIは東アジア研究センター、南アジア研究センター、東南アジア研究センター、開発研究センター、日本研究センター、マレーシア研究センターの6つの研究センターのほか、学内外の大学研究機関と提携しつつ研究活動を進めている。また、出版部を持ち、後述のような多くの活動成果を発表している。

③活動 東アジアセンターは1992年に設立された。中国、朝鮮地域に関する言語

教育、研究をするのみでなく、公開講座やセミナーも開催される。研究は両国の学者、ビジネスマンと協力しつつ、センターの研究者と大学院生により行われる。

南アジア研究センターは同じく1992年に設置された。メルボルンの南アジアコミュニティと接触しつつ、学内の南アジア関係の研究者や大学院生とともに研究を進めている。セミナーや研究会の開催のほか、ニューデリー大学との交流を続けている。また、オーストラリアの8大学で組織されるThe National Centre for South Asia Studiesと協力している。

東南アジア研究センターは1964年に設置された。東南アジア研究ではオーストラリアで最も早くつくられたセンターである。これまで、人類学、経済学、教育学、地理学、歴史学、法学、政治学、社会学など多くの分野の研究者や大学院生を国内外から受け入れてきた。毎週行われるセミナー、研究会や大学院生も含めたフィールド・ワークなどから多くの研究成果を刊行している。

開発研究センターは1987年に設置された。国際開発の調査研究と教育を進めている。そのために、モノグラフやワーキング・ペーパーなどを刊行している。センターのスタッフはさまざまな調査プロジェクトで活動するとともに、開発政策等で政府などに助言をしている。月刊のニュース・レター（Third World Development Melbourne）を刊行している。

日本研究センターは1981年に設立された。ビクトリア州における日本研究の発展を目指している。Monash, Latrobe, Melbourne, Swinburne大学などの80人以上の研究者、学生によって、複数の調査研究プロジェクトやセミナーが行われたり、論文集やワーキング・ペーパー、日本語研究が刊行されている。また、日本語、日本文化、社会に関する教育プログラムが毎年開催される。

マレーシア研究センターは1993年に設立された。オーストラリアにおけるマレー語とマレーシア研究を発展させることを目指している。マレーシアとの研究者、学生の交換のみでなく、共同プロジェクトを進めている。1996年に最初の国際会議が開催された。そのプロシーディングスはMAIから刊行されている。

このようなセンターの研究とともに、文学部のアジア言語、日本語関係の学生の言語教育の一部を担うとともに、アジア研究をする大学院生の指導も行っている。

④特色 東南アジアセンターを中心にオーストラリアにおけるアジア研究の長い伝統をもっている。その為か、各学部を含め多くのアジア関係の研究者を抱えている。出版部による研究成果の公刊をはじめ組織的なアジア研究は大学の特徴いつでもよいであろう。(高山)

(12) シドニー大学・アジア太平洋研究所 (シドニー)

The Research Institute for Asia and the Pacific (RIAP)

Level 9, Shaw House 49, York Street, Sydney NSW 2000, Australia

Tel: 02-9290-3233 Fax: 02-9262-4819 E-mail: postmaster@riap.usyd.esu.au

Internet Web Site: <http://uriel.biz.usyd.edu.au/~riap/intro.htm>

①設立経緯 シドニー大学のアジア太平洋地域に関係する研究者が組織していた私的な研究会がベースになって、1987年に設立されたシドニー大学の非営利シンクタンクで、郊外のキャンパスを離れて、シドニー市内のビジネス街の中心に位置している。現在の所長は、日本通の元外交官であるDr Rikki Kerstenが務めている。

②目的 オーストラリアの実業界が、アジア太平洋地域で効率的に活動を展開するのを支援し、オーストラリア＝アジア間での企業、政府、大学の協力関係を強化することを目的とする。具体的には、(1)アジア太平洋地域に関わる大学の研究者とオーストラリアの実業界のニーズを結びつけること、(2)優秀で実績のあるアジア太平洋地域に関わる専門家が行なう最新の研究を提供すること、(3)アジア太平洋地域でのビジネスで必要となる実用的な技術と知識を個人や諸機関に提供すること、以上の3点に重きを置いている。

③活動・事業 1997年度の活動は以下の3項目に要約できる。

(1)A P E C関連の人材養成: 1994年にRIAPは、オーストラリア政府により、A P E Cの人材養成プログラムの委託機関 (National Lead Institute for the

APEC Human Resource Development Business Management Network) に指名された。それを受けてRIAPは、A P E C加盟諸国における企業経営の諸問題や、政府・官僚の果たすべき役割などについて人材養成面から研究と情報提供を行なっている。

(2)Global Leadership Development : オーストラリアの実業界を対象とした、包括的な異文化理解をめざしたプログラム。アジア諸国の文化理解、交渉術、合併事業の展開方法、華僑を始めとする人的ネットワークなど、アジア太平洋地域で事業活動を展開する上で必要となる文化的背景をよりよく理解できるように、各種セミナーや講演会を実施している。

(3)Asia Business Competency Service :(2)よりもさらに実用的な、アジア向けビジネスに必要な知識を個別に提供するサービス。対象国として、インドネシア、日本、中国、台湾、韓国、ベトナム、マレーシア、シンガポール、香港、タイ、インドおよびフィリピンがあげられている。

上記に掲げたRIAPの諸活動は、シドニー大学や他の高等教育機関の研究者を網羅したデータベース AustAsian Expertise Bank(1997年時点で、約600名の情報が集められている)を基盤として展開されている。各種出版物と並んで、RIAPが収集した最新の情報は、電子メール AustAsian Insightを通じて、無料で週一回配信されている。

RIAPは日本関係の研究・啓蒙活動に力をいれており、1997年からは、日本の大蔵省との共同研究 “Building Institutional Capacity in Asia”に着手し、アジア太平洋地域における経済発展と地域統合に関する包括的研究を行なっている。また、1996年には、国際交流基金のアジアセンターの財政的支援を受けて、オーストラリアの高等教育機関におけるアジア研究の現状をまとめた報告書 *Asian Studies in Australia's Higher Educational Sector* を出版している。

④特色 非常に実践的で、ビジネス志向型のシンクタンクである。大学附属の研究機関ではあるが、活動の財源は財界、オーストラリア政府、州政府、日本の大蔵省や外務省など多岐にわたり、大学からの資金は3割弱にすぎない。その研究水準は、国際的にも高く評価されている。シドニーという地の利を活かして、各

界の著名人を招いたセミナーや講演会を開き、広報・宣伝活動にも力を入れている。純粋な学問的研究（例えばANU）とは別の領域で、アジア太平洋研究の中核的役割を果たしている。APECの人材養成プログラムとの連携など、今後の活動の広がり大いに期待したい。

なお、シドニー大学では、文学部を中心にして、アジア研究、日本研究の充実したプログラムが提供され、各種セミナーも開催されていることを申し添えておきたい。

(秋田)

(13) ニューサウスウェールズ大学・アジア-オーストラリア研究所（シドニー）

The Asia-Australia Institute

45 Beach Street, Coogee, Sydney NSW 2034, Australia

Tel: (61) 2-9385-9111 Fax: (61) 2-9385-9220 E-mail: aai@unsw.edu.au

Internet Web Site: <http://www.unsw.edu.au/aai>

①設立経緯 ニューサウスウェールズ大学附属のアジア太平洋地域に関する非営利のシンクタンクで、1990年に設立された。シドニー郊外のメインキャンパスから少し離れた、美しいビーチに近いクーギーに位置している。11名の専任研究者を擁し、現在の所長は、元中国大使の著名な東アジア研究者である Professor Stephen FitzGerald が務めている。彼は1997年に、話題作 *Is Australia an Asian Country?* (Sydney: Allen and Unwin) を出版している。理事長は、オーストラリア連邦政府外務大臣 Alexander Downer である。

②目的 オーストラリアの外交政策に関する提言を行なう政策志向型のシンクタンクであり、連邦政府外務省と緊密な協力関係にある。研究対象とする地域は、ASEAN諸国に日本、中国、韓国を加えた広義の「東アジア」地域である。

③活動・事業 「東アジア」地域とオーストラリアとの経済的リンケージ、それに伴う政治的・文化的関係を多角的に研究している。研究の主眼は、(1)東アジア

における地域主義の発展、(2)その中にオーストラリアをいかに位置づけるか、の2点に集約され、1997年度の活動は以下の3項目に要約できる。

(1)外交政策提言：連邦政府が1997年8月に公表した外交白書 *In the National Interest: Australia's Foreign and Trade Policy White Paper* に対して、建設的提言を行なっている。その提言では、東アジアの中小諸国との二国間および多国間の枠組みを重視する外交政策の重要性を強調している。

(2)「アジアの中のオーストラリア The Australia in Asia series」フォーラム：東アジアにおけるオーストラリアの将来に関する諸問題を議論する連続講演形式のフォーラム。毎回、150名を越える各界からの参加者を集める。“Australia-Asia, Australia-US: How should the balance lie?” ; “Are ‘Asian Values’ at odds with ‘Australian Values’” ; “Immigration, Population and Australia's Future in Asia” など、多彩で刺激的なテーマが複数の論者を交えて議論されている。

(3)地域フォーラムの開催：東アジア諸国の政治・外交面を中心とする各界での指導者を集めて東アジア地域の政治的将来をめぐる議論・意見交換の場として、いくつかの地域フォーラムを開催している。(a)アジア指導者フォーラム (The Asia Leaders' Forum)：東アジア各地を巡回する形で毎年春に開催され、97年度はマカオで“A Partnership of Virtual Equals”がテーマに、98年度はハノイで“The Impact of 1997 on the Process of Regionalism in East Asia”が、それぞれ議論された。このフォーラムの開催には、日本の政府系シンクタンクである総合研究開発機構(NIRA)が主要なスポンサーとして協力している。(b)アジア若手指導者フォーラム：(a)の若手版。(c)国際交流基金アジアセンター・ラウンドテーブル：1998年2月に初めて開催され、日本-オーストラリア間のアジア間協力、相互協力をめぐる意見交換の場として設定された。

④特色 政策提言志向型のシンクタンクである。大学附属の研究機関ではあるが、オーストラリア政府外務省と緊密な協力関係を保ち、財界からも資金的援助を受けている。オーストラリアの東アジアにおける‘second track diplomacy’の主要な担い手との評価も高い。ビジネス志向のRIAP、学術研究のANUとの役割

分担・共存関係が見られる。

広義の「東アジア」に研究活動を限定し、アメリカ合衆国やカナダなどのアメリカ大陸諸国、アジア太平洋地域の東側の諸国が研究対象から除外されているのはユニークである。その理由を尋ねてみると、①アメリカ合衆国は地理的に巨大・多様である、②「東アジア」諸国はアメリカ合衆国から各種圧力、制約を課されている点で共通性を有すること、が指摘された。

The Asia-Australia Institute は、2020年までに、北の日本、中国から南のオーストラリア、ニュージーランドまでを包括する「東アジア共同体」を構想しているが、その構想を政治的側面から促進する各種の取り組みを精力的に推進している。マレーシアのマハティール首相が唱える東アジア経済協議体（E A E C）のオーストラリア版の実現をめざしているといえる。21世紀へのヴィジョンを提示できる優れた研究機関である。

（秋田）